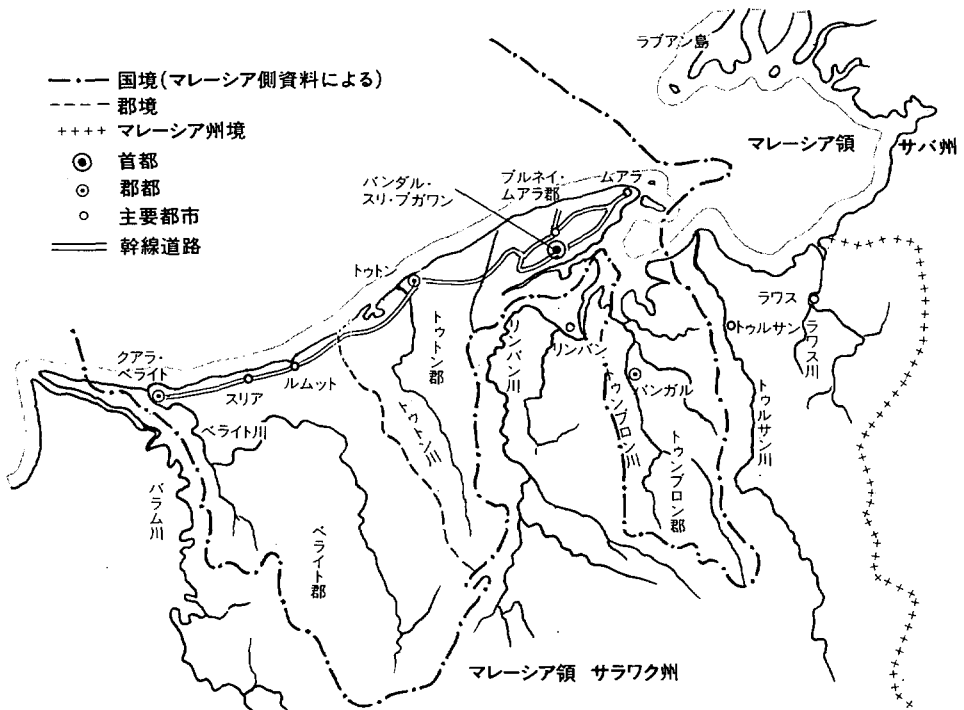


## 王家の内紛，初めて公然化：1998年のブルネイ

著者	竹下 秀邦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1999年版
ページ	[343]-356
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002362">http://hdl.handle.net/2344/00002362</a>

# ブルネイ

ブルネイ・ダルサラーム国	元首	スルタン・ハサナル・ボルキア国王 (1967年10月即位, 第29代)
面積 5765 km <sup>2</sup>	通貨	ブルネイ・ドル (1967年6月に発行後, マレーシア, シンガポールと等価交換制を有していたが, 73年5月以降マレーシアとはこれを停止。同6月シンガポールと等価のまま変動相場制へ移行する) 1米ドル=1.4848Bドル 1997年平均
人口 30万5100人 (1996年央推計)	会計年度	暦年に同じ
首都 バンダル・スリ・ブガワン		
言語 マレー語		
宗教 イスラム教		
政体 王制		



## 1998年のブルネイ

# 王家の内紛，初めて公然化

たけ した ひで くに  
竹 下 秀 邦

### 概 況

国王長男が8月の立太子式を迎え皇太子となった。このまま順調にいけば、将来はブルネイ王国第30代国王(スルタン)となる。1997年に公然化した王家のスキャンダルは、ジェフリ殿下(第4弟、前蔵相)の公務職および個人事業職からの追放へ発展した。その結果、今後の国家運営はハサナル国王とモハマド殿下(第2弟、外相)の2人が行う二頭体制へ移行することとなった。王家内の権力バランスの動向が、今後一層注目されるところとなってきた。

経済は、近隣諸国が1997年の金融危機以来被っている最悪の状態と比べれば、社会不安を引き起こすほどのものではなかったと言えよう。成長率は3月時点での年間予測が3.2%であったのに対して、8月には2.5~2.7%へ下方修正されている。「国王の資産」と俗称されるブルネイ投資庁の資産は、昨今の東南アジア金融危機や前蔵相ジェフリ殿下の所行のゆえに160億米ドル、総資産の約40%分が減少したと伝えられている。

1998年の対外関係は、ブルネイの主要相手国たるASEAN諸国がいずれもアジア経済危機で忙殺されていたために取り立てて論ずる問題はなかった。

### 国内政治

#### 立太子式

国王長男ムタデー・ピラー殿下(24歳、未婚)が、8月10日皇太子に就任した。これは現行の皇室継承法の規定に沿ったものであり、この就任には現在なんの政治的問題もない。他に対抗馬があったわけではなく、当人の人格についても不利な風評は立っていない。皇太子は、雑誌*Regal*とのインタビューで「尊敬する人物はリークアンユー、マハティール、サッチャー」であり、国家政策としてはとくに近隣諸国への経済援助の必要性を語っている。公式発表に拠れば、国内で高

校までの教育を終えた後、1995年からイギリス、オックスフォード大学のイスラーム研究センターおよびマグダレン・カレッジで国際法、国際政治、国際貿易金融、外交学を学び、帰国後は教育省で訓練を受けていた、ということである。あえて一言加えれば、父王の場合は、イギリスのサンダースト陸軍士官学校で学んだことが、おそらく今日までの国軍の形成や治安維持に、また国軍兵士の王国に対する忠誠心の維持に何らかの役に立ったと思われる。だが、ムタデー・ビラー皇太子はもはや今後にそのような教育を受けることはなさそうである。将来の国内政治動向を見る上での一要因となるであろう。

### ジェフリ事件

皇太子就任の祝典は、当面ブルネイ王家の安泰を象徴するかのように見えるが、他方では前年に公然化したジェフリ殿下(皇太子の叔父)のスキャンダルが、1998年になると王国の経済・政治をゆるがす大事件へと発展し、将来に一抹の不安を投げかけるものとなった。

ジェフリは、1997年2月に蔵相のポストから降ろされていたが、その理由は自らの派手な「放蕩生活」が国王をも巻き込んで欧米のメディアを賑わせたためという印象を与えていた。

だが1998年6月になると、大蔵省がジェフリの所有する国内最大手の建設・建築会社アメデオ社(AMEDEO Corporation)に金融問題が発生したとし、調査を開始した。政府はこの際、支払不能に陥っていたアメデオ社に代わって1998年度の国家開発支出を58%も増額してコントラクターに弁済した。

4月をはじめ以来行方不明となっていたジェフリは、7月末に投資庁長官職を追われ、また同副長官を務めていた公務職ナンバー・ワンのバフリン法務相も休職(6月)から解任(11月)へと処分された。長官の指南役であったバフリンは監督不行届で解任されたいらしい。イギリスからはアメデオ社が100億<sup>円</sup>の損失を出したと伝わり、ブルネイ・ドルが一時値を下げた。

事件はこれでは収まらなかった。ジェフリのアメデオ社は、国外ではニューヨーク・パレス・ホテル、ドーチェスター・ホテル、それにイギリス王室の宝石商アスプレー社、また国内ではジュルドン・パーク・ホテルを所有するほか貿易業、保険業、教育業、漁業、人材開発業、建設・建築業など合計10社からなる企業グループになっていたからである。しかもジェフリは、別途国内の情報産業でも、データストリーム・テクノロジー社(Datastream Technologies)を中核に合計7社か

らなる企業グループすら所有していた。

政府はまず、ジェフリのそもそもの出発点である大蔵省下のブルネイ投資庁で「公共の利益のために」として幹部の総入れ替えを行った。同長官はジェフリから教育相のアブドル・アジズへ、また同副長官はバフリン法務相からヤハヤ総理府事務次官へと替えられた。後には法務相のポストそのものまで廃止された。

次に国王は、1997年にジェフリから引き継いだ蔵相としての権限により会社法の規定を適用して、民間会社であるデータストリーム社、アメデオ社へ「公共の利益のために」介入し、各社の幹部を総入れ替えした。各社の新しい幹部陣には、副教育相、総理府次官、シティバンク副社長、通信省特務官、投資庁理事などといった面々が当てられた。またロンドンの会計監査会社から監査人に任命し、各社の監査および立直しを開始している。

ではジェフリ事業に発生した金融問題とは何であったのか？ 投資庁の後継長官となったアジズ教育相は、9月21日中間報告の形で記者会見を行い、次の点を明らかにした。

投資庁資金が、特定の政府高官および国内国外の個人によって、非政府プロジェクトに対して融資された。彼らは不正に入手した資金を海外資産の購入に利用したり、特定の個人へ流したりした。投資庁資金の私的な不正流用は、国王の同意なしに行われた。

ジェフリは、1997年2月まで蔵相であり、また1998年7月まではブルネイ投資庁長官であった。アジズの言うところは、ジェフリが大蔵省や投資庁にいたその取り巻きとともに、国家資金を不正に流用した、ということになる。

だがここで問題なのは、ハサナル国王をはじめ王家一族に自己資産と国家資産とを峻別する意識があったのかどうかである。またそもそもその点を彼らに求める法規があったのか、あっても一族の皆が慣例として無視し、また政府公務員全体が黙認してきたのではないかと、ということである。たとえば国王自身も、海外へ出て好き勝手に国庫から支出するという慣例がなかったとは言いがたい。国外のメディアは、「国王がどこそこのホテルを買収した」とか「高価なダイヤモンドを購入した」とか、「世界一の富豪だ」などと報道し続けている。もしブルネイ政府がこれらの報道を誤報や誤解であると主張するならば、個人資産と国家資産の別を公表すべきである。

そこでジェフリ問題に戻れば、国家のものは王家のものと意識する国王の第4弟が蔵相であり投資庁長官であるとすれば、同人は国家の公金を自らの事業に使

用しても、それを「不正流用」したという意識は持っていないで当然ということになる。ジェフリを取り締まろうとする国王側も、ジェフリの事業が民間企業であるにも関わらず、事件の真相を国民に知らせないまま、新たに公金を導入して同企業の急場を救い、また幹部役員を政府高級官僚で入れ替えているのである。

ジェフリ事件は、以上のように王国における王家一族の役割・存在に再定義を迫るものとなっているのだが、他方では以下のように王国政治の重要な側面をも明らかにしている。

4月初め以降「行方不明」になっていたジェフリは甥の立太子式にも参加せず、逆に8月初め「亡命先」から秘書を通じて爆弾宣言を発表した。その趣旨は、ブルネイ政府がイスラーム保守派に支配されていること、彼らはイラン、リビアから来た外国人顧問の支援を受けていること、自分は現代的・開明的立場にあり、それがために罰された、とするものである。

さらにジェフリは、9月半ばフランスの『ルモンド』紙へ投書して自己の事業についても説明している。これによると、アメデオ社はブルネイ政府内の保守派勢力に資産を没収されるまで健全な状態にあり、負債で潰れたわけではない。現に国外にある自分のビジネスはいずれも健全な状態にある。事件の真相は、国内が自分の代表する開明的・現代的・親西欧的立場と保守的・宗教的立場との間の権力闘争状態にあるということに関係している、という。

最後にもう一点、ジェフリは10月初め、兄王に直接説明して名誉を守る、として突如帰国したが、この際の声明では、「国内の新聞、とくに『ボルネオ・ブリティン』紙における憶測や当て擦り」に言及し、また「特定個人の行動の真意をスルタンに暴露する」と結んでいる。攻撃の焦点が、一つは後継投資庁長官となったアジズ教育相へ、またもう一つは『ボルネオ・ブリティン』紙、もしくはその所有者である国王第2弟のムハマド外相に向けられていることが注目される。

「イスラーム保守派、イラン、リビア」と並べて「開明派」に対比させれば、ブルネイ政府の姿勢は自ずと「旧守的、反西側的」といったイメージで見られることになる。過去においても、宗教活動に熱心なグループが教育相をはじめ政府閣僚の中にもいると指摘されてきたが、このような発言が王家から直接外部に出されたのは、これが初めてである。だが兄王は、弟からのこのような批判には耳を貸さないであろう。自らが独立以来国家理念としてきた「イスラーム・マレー・王国」を今さら変更する可能性は考えにくい。とにかく兄王は、ジェフリ事件の解明を、今や彼の政敵となった「イスラーム保守派」のアジズ教育相に任せてい

るのである。

一方、非難の矛先がモハマド外相にも向けられている点は、今後の政治動向を見る上で重要である。独立以来モハマドは、外相職にあり国内問題からは切り離されてきたのだが、今回の事件で混乱した国内経済を立て直す役に任ぜられたからである(6月23日、閣僚経済会議議長へ就任)。ジェフリはおそらく、イスラーム保守派とモハマド殿下との挟撃にあつて権力闘争から追いやられたように考えているのであろう。

今後のブルネイ政治は、ハサナル国王とモハマド殿下との二頭体制を中心に巡ることになる。王国の将来動向は、モハマドがどこまで内政に関与して来るにかにかかっているとと言える。

経

済

ブルネイ経済の1998年におけるパフォーマンスはどうであったのか? 依然として改善されない劣悪な統計事情や拙い新聞報道のため、定量的分析はおろか、定性的描写も容易ではない。国内経済が依然として政府部門の支出によってまかなわれている、という説明自体は間違いではないが、予算ベースの話は誤解を招きやすく、民間部門に言わせればすでに10年以上も前から「支払いが滞りがち」であったという。

だが政府は2月、前年以來の東南アジア経済危機に学んだ、としてその公共支出の削減に取り組むことを発表した。スラムット副蔵相は、IMF路線に沿って「今年は開発に対する態度を賢明なものに変え、また財政の整理統合を行う。これにより今年の成長率は前年の4%、現行5カ年計画の5%に対して約3.2%となろう」と発表した。数日後の官報は、開発支出が前年の13億Bドルから6億5000万Bドルへ削減されたことを明らかにした。

前述のジェフリ事件は、こうした政策の結果、政府関連有力企業までもが支払危機に陥った様を露呈したものであり、経済に与えた影響もきわめて大きかったようだ。『ボルネオ・プリティン』紙は6月11日号で「経済の急激な悪化のため、大手の建設会社や開発会社はスタッフを削減し、ブルネイから撤退しようとしている。公式数字はないが、外国人労働者の75%が今年になってブルネイを離れた」と報道している。

さすがに政府は事態を憂慮して、政府部門による支払いを促進するため、削減

発表したばかりの年度開発支出を58%分、つまり3億5200万Bドル復活させることにした(うち3分の1が道路建設)。もっともこの措置も官僚仕事の中で処理が滞りがちで、実効のほどは明らかではない。

政府の閣僚経済会議下の振興・製造業・通商・サービス委員会は9月時点の報告書で、「ブルネイの政府主導経済は、金融危機の影響を受けていないと言われているが、多くのビジネスは明らかに沈滞の極にある。需要の激しい落ち込み、銀行の貸し渋りがあり、したがってビジネス部門は明らかにキャッシュフローの危機にある」と断定している。

年間を通じて再三にわたり報道された経済問題は、前年と同様、国民の海外買い出し問題であった。ブルネイの場合、陸続きで行くことのできるマレーシア領での消費物資の買い出しである。1997年後半以来経済危機に見舞われたマレーシアでは通貨が下落し、一方ブルネイはシンガポール・ドルとの等価交換性を維持し続けているため、この買い出しが一層流行化した感が深い。

年初においてすでにブルネイ人を迎えるサラワク側では、砂糖、小麦、食用油などの特定商品の国境持ち出し制限(それぞれ2\*まで)を出さねばならない状況に追い込まれたほどであった。またマレーシア側の調査では(8月発表)、ブルネイ人がもっとも多く押し寄せるミリ市でのブルネイ人に対する売り上げは1日当り34万8000Bドル、年間1億3000万Bドルであるという。

ブルネイ国内の小売業では、このほか外国人労働者の急激な帰国や、アメデオ社問題などが国内消費に著しい影響を及ぼしたとして、シンガポール通貨との等価交換性の撤廃を求める声まで出ている。

ところで政府は、6月、経済の急激な悪化に対処するため、閣僚経済会議を発足させた。その任務は、国内外の経済状況を調査し、短期・長期の対策を立案するものとされている。議長にはモハマド外相が任命され、また事務局長にリム外務次官を据えたほか、委員には各種の商工会議所の会長、大学教授、開発銀行理事、ブルネイ銀行協会会長など民間人が多用され、政府部門からは近年発言力を高めているマライ通信省次官が顔を見せている程度である。

この人事から見ると、従来官主導一辺倒であった政府の行政に、ある種の風穴が開いたことが感じられる。だが成果は、となると、ブルネイについては誰がやっても、依然非能率な官界、高賃金、人口過少、土地不足などなどの条件がきわめて重い足かせとなっており、期待できるものが生まれる可能性は低そうである。

(浜松大学教授)



1月1日 ▶BB紙, 国王の新年祝辞を発表。通貨危機にも関わらずASEAN域内貿易の拡大を要望。

2日 ▶サラワク州政府, ブルネイ人の買い出しを統制。砂糖, 小麦粉, 食用油を持ち出しは2%まで。

3日 ▶消費者物価管理局, 物価監視に動く。

6日 ▶国家ムフティ, イスラーム教徒の産児制限に警告のファトワーを発表。

9日 ▶BB紙, 大蔵省経済計画・開発局, 商銀窓口での海外送金に際して統計目的のための書式書き込み制度を1月1日から開始, と報道。IMFからの統計整備に関する要望に応えるためのもの。

14日 ▶BB紙, 私立学校が学生獲得に難渋と報道。公立学校の増加による。

▶政府, パトロール艇3隻建造で契約調印。

15日 ▶BB紙, 通貨危機で建設業界に影響と報道。今後数年内に当国で行われる予定の国際会議に向けた建物建設がとん挫している。ブルネイでは生産されていない資材の輸入コストが上昇したため。

▶通信省, 光ファイバー計画を発表。

20日 ▶プライム・レート6.5%から7.0%へ。

22日 ▶宗教上の禁止食品監視のため, 政府部内に担当機関設置される。

23日 ▶BB紙, Hari Raya商戦は低調。マレーシア・リングットの低下による。

30日 ▶断食終了。

2月3日 ▶煙害, 国内の森林火災で発生。

5日 ▶BB紙, 30年ぶりの大干害発生と報道。

▶国王, ジャカルタでスハルトと会談。

9日 ▶BB紙, 個人向け不動産が供給過剰でゴースト・ハウス化していると報道。

11日 ▶アメリカ・太平洋空軍司令官が来訪し, モハマド外相と会談。

17日 ▶ドイツのアリアンツ社がブルネイ最大の保険会社National Insurance Co.へ出資(25%)。Baiduri Holdings Bhdと三井海上火災保険会社も出資する。三井の出資額は5%。

18日 ▶マレーシア首相が来訪, 国王と会談。会談内容は非公表。マレーシア筋によると, マハティール首相はブルネイ側が域内通貨の利用に同意した, と語っている。

20日 ▶BB紙, 大蔵省使節団のフランス訪問を報道。Brunei High Tech Parkの欧州本部をパリに設置する案をフランス側に提示。

22日 ▶独立14周年記念で国王祝辞。失業問題の原因は, 資格の欠如, 民間企業回避と。

24日 ▶Selamat副蔵相, 開発支出の削減を表明(ロイター)。

▶国王, ジェフリ殿下, インドネシアを訪問。非同盟運動の南南センター設置にインドネシアとともに調印。経費1060万ドルはブルネイが負担し, 土地はインドネシアが提供。

27日 ▶国王, マレーシアを訪問。2日間。マハティール首相と会談で, マレーシアへの投資に同意。ジェフリ殿下も同行。

28日 ▶BB紙, 官報が開発支出の削減を発表, と報道。

3月3日 ▶BB紙, 森林火災を惹き起こしたとして, 焼き畑を行った7人を逮捕, と報道。

9日 ▶マレーシア高官, 国王が, このほどラブアン島の不動産を一部購入した, と発言。

10日 ▶BB紙, 一般市民の多くが政府の煙害対策の遅れに怒っている, と報道。

16日 ▶国王, シンガポール訪問。3日間。

19日 ▶BB紙, 商用不動産でバブル崩壊か, と報道。供給過剰と景気低迷が原因。

23日 ▶国王が保健相を解任。後任は, アドル・アジズ教育相。

24日 ▶教育省, 煙害で国内の全学校に4月

7日までの2週間休校を命令。

25日 ▶国王, 長子 Al-Muhtadee Billah (24歳)の皇太子就任に同意。

▶国王らが雨乞いの祈り。午後降雨。

30日 ▶法務省, 煙害で法規制を強化。

▶国王, ドイツを公式訪問。

4月1日 ▶法務省, 不法入国阻止で罰則強化。

2日 ▶国王, ロンドン到着。ASEM会議出席のため。ジェフリ殿下が随行。

4日 ▶国王, フランス訪問。ジェフリ殿下随行。

8日 ▶森林火災により濃い煙発生。空港も一時閉鎖。

13日 ▶総理府, 煙害対策として, 14日以降政府官庁の業務開始時間を変更。

14日 ▶水道局, 節水を呼びかける。

15日 ▶BB紙, 干ばつが危機的状態に達している, と報道。国王, 雨乞いの祈りに参加。16日には首都でも降雨あり。

19日 ▶国家団結党, ベライトで3年ぶりに年次党大会開催。党首 (president) にモハマド・ハッタ (Hj Mohd Hatta Zainal Abidin : 実業家) を選出。

25日 ▶ミャンマーの国家平和開発会議議長 Than Shwe議長が来訪。3日間。

27日 ▶マレーシアと第4回防衛協力会議。

29日 ▶ラオス大統領が来訪。3日間。

5月4日 ▶公共部門の就業時間が元に戻される (4月13日参照)。

8日 ▶BB紙, 宗教当局によるハラール・フード・キャンペーンで小規模養鶏農家が危機に立たされていると報道。

▶国王, マレーシア国王を訪問。スフリ殿下が同行。5日間。

14日 ▶ロシアと航空協定締結。

15日 ▶国王, タイ訪問。首相と会談。

20日 ▶内務省, 6月から実施予定の公的場

所における娯楽集会規制についてBB紙へファックスで連絡。これによると, 事前の許可 (3カ月前に申請) を得ていない公共娯楽は禁止される。なお除外されるのは, 政府, その他地方当局による催し物, 建物内における宗教活動, 民間会社・機関の重役・株主の会議など。

21日 ▶ブルネイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン東ASEAN成長の三角地帯 (BIMP-EAGA) のビジネス・フォーラム, ブルネイで開催 (~2日間)。

22日 ▶国王, 宗教の統一性を要望。

23日 ▶マカオと航空協定。

25日 ▶国王, ベトナムを初訪問 (~27日)。

27日 ▶国王, ラオス訪問 (~29日)。

29日 ▶国王, ミャンマー到着, 3日間の公式訪問。31日に帰着。

6月3日 ▶政府筋発表, 国王は放火に対する最高刑罰を死刑とすると決定。

10日 ▶BB紙によると, 当局は, 食品販売店をイスラム向けと非イスラム向けに分けることを検討しているという。

11日 ▶BB紙, 経済の急激な下降を報道。

13日 ▶BB紙, 国外買い出しの盛行で小売業者が困惑と報道。

16日 ▶焼き畑の全面禁止が解除される。

18日 ▶バフリン法相, 雇用状況の悪化が到来, と表明。工業学院卒業式で。

19日 ▶BB紙, 不況下にもスーパーマーケットの店舗増設が続いている, と報道。

22日 ▶副蔵相, ジェフリ殿下所有の AMESEO社が金融問題で難渋, と発表。また同時に今年度の開発支出を3億5208万9342Bドル増額し, コントラクターへの未払い分を支払うとも発表。

23日 ▶国王, モハマド外相・殿下を閣僚経済会議議長に任命。経済改造計画の策を命令。

24日 ▶バフリン法相、すべての公職から突然辞任。法務省次官も同様。

7月5日 ▶「ロンドン・サンデー・テレグラフ」紙、ブルネイのAMEDEO社が100億の損失と報道。

15日 ▶BB紙、大手コントラクターはほぼ、経済の見通しに楽観的になった、と報道。

▶国王誕生日。満62歳。国王、公務員および困窮者に対する特別手当の増額を発表。

16日 ▶通信省、ムアラ港を自動車部品兵站センターとする構想を発表。

17日 ▶イマーム、金曜日の礼拝に際して、「国王への忠誠はわが国ムスリムの義務」と語る。

▶外務省、カンボジアに選挙監視団を派遣。

18日 ▶BB紙、政府によるコントラクターへの未払い分の支払い実施が遅れ気味、と報道。

23日 ▶BB紙、最近の官報が6月に発表した開発支出増額分の支出内訳を報道。

27日 ▶総理府に投書籍制度導入。行政に対する問い合わせや不満の表明を処理。

29日 ▶BB紙、大蔵省による精算決定にもかかわらず、各事業担当部局の繁文縟礼で支払いは滞っている。

▶BB紙、国王、ブルネイ投資庁の幹部を「公共の利益のために」7月16日以降更迭、と報道。新長官にアジズ教育相を任命。また国王は、会社法に基づく蔵相としての権限によりAMEDEO社傘下企業の理事会もリストラし、また傘下8社の会計監査にロンドンの会計会社Arthur Andersenのパートナー2人を任命。

30日 ▶BB紙、7月20日に関税局が始めたアルコール類摘発作戦が全開作動、と報道。

▶ブルネイ初のマレー語紙Media Permata誕生。BBの姉妹紙として。

31日 ▶国家団結党のHaji Mohd Hatta党首は、「やっとスルタンがいいことをした」と

コメント。

8月2日 ▶国王、AMEDEOその他9子会社、関連会社の社長に2人の国際的会計士を任命。

▶ジェフリ殿下、政府内部の「イスラーム保守派」を非難。

5日 ▶閣僚経済会議、第1回会合。モハマド外相が議長を務める。外務省が事務局。

▶BB紙、一般読者がジェフリ殿下の話(8月2日)は馬鹿げていると否定したと報道。

7日 ▶BB紙、ジェフリ殿下関連企業が保有する3件の油田探掘権につき報道。

9日 ▶Selamat副蔵相、本年の経済成長予測を下方修正。3.2%から2.5~2.7%へ。

▶ジェフリ殿下、「自分と家族の立場を守るため戦う。政府のあらゆる部門に反動勢力が巣くっている。彼らの破壊的活動に反対することはほとんど出来ない」と声明。

10日 ▶ムタデー・ビラー (Al-Muhtadee Billah) が皇太子に即位。

▶情報局長、「ブルネイは穏健なイスラーム国であり、ジェフリ殿下の言うようなこと(8月2日)はない」と言明。

16日 ▶国家団結党党首、シンガポールとの通貨交換性の廃止と中央銀行の設立を要望。

21日 ▶BB紙、ブルネイ人はミリで1日平均35万B<sup>ド</sup>を支出、年間1億3000万B<sup>ド</sup>、となると報道。

26日 ▶BB紙、小売業の低迷は、市民が国内で買い物をしないこと、政府がAMEDEOを倒産させたこと、外国人従業員の帰国などが真因、と報道。これに対してダト・マライ通信相次官が同日反論。

29日 ▶BB紙、価格引き下げ競争を報道。

9月2日 ▶イスラーム伝道センター、商店で仏像や十字架などを公然と展示販売するのは違法行為である、と言明。

7日 ▶ブルネイ航空、新理事会発足。

12日 ▶国王、インドネシア訪問。13日帰着。12億米ドルのスタンドバイ・クレジットを約束。

▶漁業局と保健省、共同声明で近海もののサバの輸入に禁止令。

16日 ▶BB紙、「ル・モンド」紙がジェフリ殿下の書いたフランス語の手紙を掲載、と報道。

▶ロンドン高裁、ジェフリ殿下の元個人会計士KPMG社がブルネイ投資庁で事業を行うことに禁止裁定。利害の抵触が発生するため。

▶ブルネイ大学第10回卒業式。皇太子、副学長に就任。

17日 ▶ブルネイも情報通信スーパーハイウェイRagam21の建設で米社と契約。

▶イギリス女王のブルネイ訪問(17日から3日間)。

▶外相「憲法の再検討はほとんど終了」と発言。

21日 ▶アジズ教育相兼投資庁長官、投資庁事件で発表。

25日 ▶BB紙、経済閣僚評議会の一部会が開催され、ビジネス部門は明らかにキャッシュフローの危機にあると、判断したと報道。

30日 ▶AMEDEO傘下27社中の一社Jerudong Park Medical Centreも新会社へ移行。

10月1日 ▶ジェフリ殿下、ロンドンより帰国。

2日 ▶BB紙、民営化に透明性を要望。

8日 ▶BB紙、国内各地にいる不法土地占拠者に対して、政府はようやく住宅を提供することとなった、と報道。

9日 ▶BB紙、「トレード・フェアに落日」との記事掲載。

15日 ▶BB紙、「養鶏産業の拡大は夢か」との記事掲載。

20日 ▶BB紙、土地不法占拠者の移住計画が難問に直面、と報道。

21日 ▶BB紙、イギリス控訴院が投資庁事

件でKPMG社がブルネイ政府に協力することを禁止する裁定を却下、と報道。

24日 ▶開発相、開発省関係の入札にはISO 9000を持つ企業のみに限定する予定、と発表。

28日 ▶ブルネイ航空、北京・大阪便を廃止。

▶BB紙、ハッタ党首(10月16日号Asiaweek会見記事)に対する総理府の反論を全文掲載。

▶総理府、ブルネイ航空の人事異動発表。会長職には6月に辞任したバフリンの後任としてアリミン(Aw Hj Mohd Alimin Hj Abdul Wahab)国防省次官を任命。社長も同人の兼任に。

29日 ▶マレーシア首相来訪。国王と会談。

11月3日 ▶アジズ保健相代理、「2025年までに、60歳以上の人口は現在の5%から8%へ上昇するだろう。ブルネイは未だ若い国で33%が15歳以下である」と言明。

6日 ▶BB紙、輸入外国新聞が若干検閲されていると報道。賭博、富くじ結果などが削除。

▶ブルネイ航空の新首脳、事業不振を認む。

10日 ▶BB紙、公務員向け住宅建設で巨額の政府資金が浪費されていると報道。

16日 ▶国王、APEC会議参加のため、クアラルンプル訪問。

19日 ▶ロンドンの常任控訴裁判官、ジェフリ殿下のKPMGに対するブルネイでの業務差し止め請求を認める。KPMGはこの裁定で、ブルネイ政府資金の捜査には参加できず。

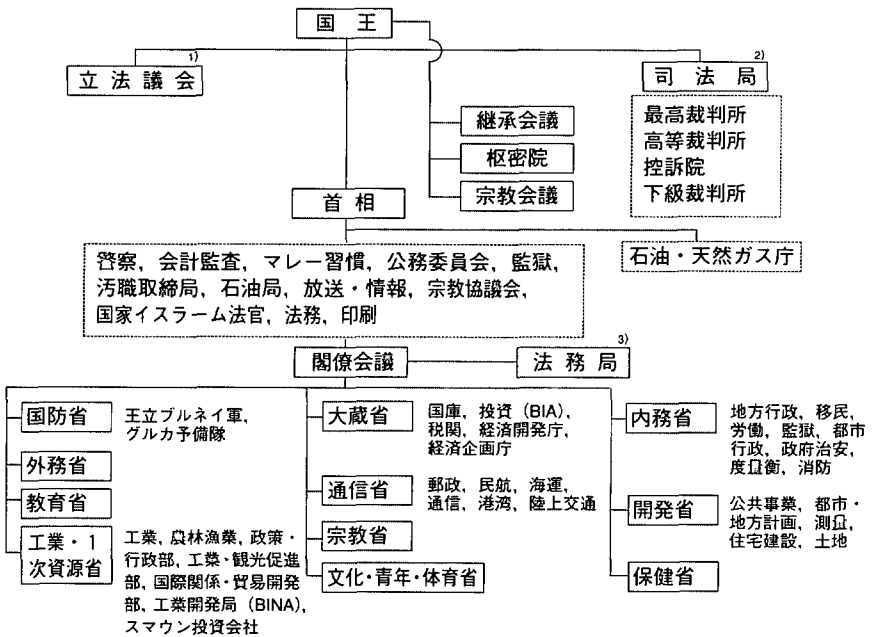
24日 ▶副教育相、二言語政策の維持強調。

30日 ▶BB紙、現在行われている大安売り運動で小売業に活もどる、報道。

12月15日 ▶BB紙、ブルネイはハノイでのASEAN首脳会談でカンボジアのASEAN盟を支持するだろう、と報道。

16日 ▶BB紙、市民の投書掲載に際して若干の編集を加えていることにつき、見解表明。

① 国家機関図 (1998年12月末現在)



(注) 1) 議長は国王の任命。1984年2月の解散以後再会されていない。2) 判事は全員国王の任命。  
3) 政府法務顧問，法の起草，検察。

② 閣僚名簿

(1989年3月実施，1998年末現在)

- 首相 (Sultan) Haji Hassanal Bolkiah
- 国防相 国王が兼任
- 大蔵相 国王が兼任
- 外務相 (Pgn.) Muda Haji Mohammad Bolkiah
- 内務相 (P. Dato Awang) Haji Isa Ibrahim (兼首相・国王特別顧問)
- 教育相 (P. Dato) Abdul Aziz bin Sulaiman (兼保健相代理)

工業・1次資源相

(P. Dato) Awg Haji Abdul Rahman Taib

宗教相 (P.Dato) Ustad Haji Mohammad Zain bin Serudin

文化・青年・体育相

(P. Dato) Haji Awang Hussein bin Mohammad Yusof

開発相 (Pgn.) Dr. Ismail Pgn. Haji Damit

(注) Pgn. = Pengiranは貴族の称号。

P. = Pehinは平民の最高位称号。

# 主要統計

# ブルネイ 1998年

## 1 対米ドル為替レート (1米ドル=ブルネイ・ドル, 年平均)

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
ブルネイ・ドル	1.6410	1.6513	1.6144	1.4732	1.4200	1.4100	1.4848	1.6736

(出所) Ministry of Finance, Economic Planning Unit, *Brunei Statistical Yearbook*, 各年版。  
1998年はJSF。

## 2 人 口

(単位:人)

		マレー人 <sup>1)</sup>	その他の原住民	華人	インド人 <sup>3)</sup>	その他	合計
1960	センサス <sup>2)</sup>	45,135	14,068	21,795	...	...	83,877
1971	センサス	89,263	8,552	31,925	2,162	4,349	136,256
1981	センサス	125,717	15,175	39,461	5,919	6,560	192,832
1991	センサス	174,319	15,665	40,621	...	29,877	192,832
1996	年末推計 <sup>4)</sup>	204.0	18.1	46.3	...	36.7	305.1
1997	年末推計 <sup>4)</sup>	210.7	18.8	47.4	...	37.5	314.4
1998	年末推計 <sup>4)</sup>	217.4	19.4	18.6	...	38.2	323.6

(注) 1)1971年以降「マレー人」は「その他原住民」中のDusun, Murut, Bisayahなどを含むようになった。2)1960年の場合、本来の「その他の原住民」の多くは「マレー人」に含まれている可能性がある。3)91年以降はその他に含まれる。4)単位は1,000人。

(出所) Ministry of Finance, Economic Planning Unit, *Brunei Statistical Yearbook*, 1998年版。

## 3 財 政

(単位:100万Bドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
歳 入 <sup>1)</sup>							
租税・料金収入	1,465.5	1,292.3	1,143.8	1,099.5	1,231.4	1,413.6	1,571.2
所得税 <sup>2)</sup>	1,365.2	1,178.9	1,029.1	988.7	—	...	...
資産収入 <sup>3)</sup>	1,022.0	1,188.9	2,017.5	2,951.5	946.5	1,158.0	956.9
その他	198.1	248.4	254.5	267.1	272.4	289.2	314.8
合計(A)	2,685.6	2,729.6	3,415.8	4,318.1	2,450.5	2,860.8	2,842.9
歳 出							
経常支出(B)	2,390.1	2,596.4	2,707.9	2,649.1	2,792.7	2,960.7	3,057.1
既定費	445.8	460.2	426.0	414.2	424.2	532.6	493.2
普通支出	1,944.3	2,136.2	2,281.9	2,234.9	2,368.5	2,428.1	2,563.9
開発支出	369.8	460.8	689.9	734.5	863.7	629.5	892.6
合計	2,759.8	3,057.2	3,397.1	3,383.7	3,656.4	3,581.2	3,949.7
諸 移 転(C)							
開発基金移転	400.0	400.0	530.0	700.0	600.0	800.0	800.0
政府信託基金移転	...	...	224.0	...	...	...	...
資本・通貨調整	...	...	...	...	...	...	...
収支(A-B-C)	-105.0	-266.8	-45.5	968.9	1,014.5	38.0	132.3

(注) 1)対外投資収益を含まず。2)所得税は有限会社の利益にのみ課せられる。3)ロイヤリティ, 地代, 賃貸料, 利子, 為替差益, 土地, その他の政府資産収入。

(出所) 表2に同じ。

## 4 産業別国内総生産

## (1) 名目価格

(単位:100万 Bドル)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998
農 林 漁 業	173.6	179.7	187.8	201.0	218.3	231.9
鉱工業・砕石業	2,626.1	2,453.4	2,769.3	2,737.0	2,778.0	2,633.6
電気・ガス・水道	67.3	69.8	74.2	79.0	82.6	87.5
建設	334.0	364.4	404.7	454.7	510.2	539.2
商業・飲食業	805.8	794.9	...	...	...	...
運輸・通信・倉庫	318.4	338.2	358.8	376.4	403.4	422.4
金融・保険・不動産	403.6	432.7	...	...	...	...
住宅所有	73.1	75.5	80.0	81.9	83.3	85.4
社会・個人サービス	1,947.5	2,152.5	2,390.3	2,497.1	2,611.9	2,673.1
(一)銀行手数料	164.3	176.0	188.3	201.5	216.5	219.7
合 計	6,585.1	6,686.2	7,394.2	7,684.8	8,051.0	8,111.0
うち石油部門	2,753.3	2,541.3	...	...	...	...
同 比 率	41.8%	38.0%	...	...	...	...
1人当り所得	23,833	23,502	24,980	25,188	25,608	25,065
(2) 1974年実質価格						
農 林 漁 業	58.8	60.4	60.7	63.8	67.3	69.6
鉱工業・砕石業	2,027.6	2,028.6	2,061.7	2,077.7	2,108.5	2,075.3
電気・ガス・水道	32.2	32.7	33.7	36.1	38.4	41.0
建設	108.8	115.4	124.7	134.8	146.8	149.8
商業・飲食業	373.1	384.1	355.5	374.0	396.9	405.1
運輸・通信・倉庫	125.8	132.7	136.8	150.5	164.6	170.1
金融・保険・不動産	156.3	164.9	175.1	189.5	206.2	213.7
住宅所有	22.3	23.6	25.0	26.8	28.1	29.0
社会・個人サービス	927.0	997.2	1,059.1	1,130.5	1,201.6	1,256.9
(一)銀行手数料	103.9	111.2	121.7	133.8	143.3	153.7
合 計	3,728.0	3,795.6	3,910.6	4,049.1	4,215.2	4,256.8
うち石油部門	2,150.8	2,129.6	2,105.6	...	...	...
同 比 率	57.7%	56.1%	54.4%	...	...	...
G D P 成長率	0.50	1.81	3.03	3.54	4.10	1.00

(出所) 表2に同じ。

## 5 貿易額

(単位:100万 Bドル)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997
輸 出						
原油	2,036.4	1,785.6	1,549.8	1,475.8	1,702.1	1,650.1
石油製品	121.3	122.2	...	110.7	116.9	110.3
天然ガ	1,562.2	1,591.4	1,412.6	1,561.4	1,582.7	1,859.5
その他の	193.5	72.0	...	240.1	267.9	353.1
総 計	3,913.4	3,632.3	3,290.5	3,388.0	3,669.6	3,973.0
輸 入						
食糧・動物	239.3	228.9	326.6	324.3	353.6	351.5
化学製品	140.1	133.9	143.2	166.1	188.0	200.8
原料別製	545.4	602.4	629.6	908.9	865.4	803.9
機械・輸送機	1,061.1	1,514.1	1,171.5	1,039.4	1,503.9	1,229.4
雑製の	300.5	449.4	339.3	303.0	350.3	364.3
その他の	129.6	126.1	150.3	217.9	255.3	204.1
総 計	2,416.0	3,054.8	2,760.5	2,959.6	3,516.5	3,154.0

(出所) 表2に同じ。